

指導行政のポイント

中学受験と“土曜授業”

菱村 幸彦

今年の中学受験も山を越した。少子化のなかにおいて、国・私立中学の受験者は増え続けている。

区によっては半数が受験

大手学習塾「日能研」の調査によると、今年、首都圏1都3県では、小学6年の6人に1人が中学入試を受けたという。すなわち、東京、神奈川、埼玉、千葉の小学6年児童 29 万人のうち、中学入試を受験したのは、小学6年の16%の4万5,000人。都県別受験率では、東京 21%、神奈川 13%、埼玉 12%、千葉 11%となっている（2月6日付『産経新聞』）。

首都圏における国・私立中学の受験率は、新学習指導要領の実施をめぐって、「ゆとり教育」批判が始まった平成 11 年度から7年間、連続して上昇している。とくに今年は、都立初の中高一貫校が開校することなどもあって、東京における中学受験熱は一段と拍車がかかったようだ（ちなみに、都立白鷗高校付属中学の志願倍率は 14.25）。

都下の中学受験率は市区町村により差があり、多い地域では小学6年の半数が中学受験をしている。国・私立学校への進学者には成績上位者が多いだけに、小学校卒業者の半数も抜けるとなると、公立学校ではリーダーとなる生徒が不足し、学級経営に困難をきたすだろう。

なぜ、国・私立中学校に対する人気が高いのか。一言でいえば、中高一貫による充実した教育の提供への期待にあると言える。首都圏の私立では週5日制を採用する学校はわずか3割に過ぎず、7割以上は週6日制のままであるため、私立学校の授業時数は公立学校に比べて多い。加えて、中高一貫校は、概して優秀な生徒を集めているので、授業程度が高く進度も速い。例えば、英語の授業を週6時間（公立は3時間）としサブリーダーを読ませたり、中学2年で高校レベルの古典の時間を設けたり、中学3

年で全科目高校用教科書を使ったりするなど、公立学校との差別化を進めている。

こうした状況に対応するため、公立学校でも土曜日に授業を行いたいという要請が出ている。

公立学校での土曜授業の要請

小学校卒業生の4割以上が国・私立中学に進学する文京区は、構造改革特別区域法に基づき、土曜日の午前中を「授業日」とする特区構想を国に申請した。しかし、文部科学省は、学校週5日制の趣旨やその実施の経緯等からみて、土曜休業の特例を設けることは適当でないこと、児童・生徒が休業日を有意義に過ごすために、土曜日に課外の学習活動を行うことは、特区でなくても可能であることなどを挙げて、文京区の特区構想を認めていない。

特区構想は別として、現行制度のもとで土曜日に課外の学習活動を実施している自治体はあちこちに出ている。例えば、世田谷区は区立中学校の生徒を対象に「土曜課外講座」を開催している。日本物理学会や区法曹会などの協力を得て、各分野で活躍する専門家による10～15講座を開設し、最先端の科学や芸術を教えている。また、台東区では、区内の中学生の希望者を対象に「土曜スクール」を開設し、土曜日の午前中に3時間程度、学校の教室を利用して、国語、数学、英語などを教員免許を持つ地域住民や大学生のボランティアが教えている。こうした例は、東京に限らず、他の自治体にも見られる。

昨年末、中山文科相は、公立学校における土曜日の授業実施を容認する考えを示して話題となった。この問題は、今後、中教審で審議されるものと思われるが、教育委員会や学校が土曜授業を希望する場合、一定の条件のもとに認めてもいいと思うが、どうだろうか。

（ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究所の理事長）

●最新刊● 好評発売中！ 教育開発研究所刊

教職研修'05 情報版

『教職研修資料』メール配信のお知らせ！
(<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp/kenshu>)
メール配信ご希望の先生は、上記 URL をご覧ください

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください（24時間受付・即日発送）